

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計期間	第29期 第1四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	383,616	432,935	1,884,523
経常利益又は経常損失() (千円)	17,296	10,401	121,994
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,202	14,482	55,666
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	8,400	8,400	8,400
純資産額(千円)	826,648	849,933	881,112
総資産額(千円)	2,709,362	2,766,349	2,863,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	144.10	1,734.84	6,668.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	30.5	30.7	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,060	158,161	228,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,275	43,897	15,917
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,118	5,165	118,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	674,297	657,764	538,334

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期累計期間、第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安、円高の長期化、さらにはタイでの洪水の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、前期より継続して重点施策としております太陽光発電用架台及び関連製品の販売は、一般住宅向けの販売が一時減速したものの、工場、倉庫及びマンション屋上等産業向けの太陽光発電用架台が前年同期比61.8%増となりました。

また、平成23年7月より販売を開始いたしましたソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）の販売も順調に推移いたしました。このため、建築基準法に基づいた構造計算、応力計算及び見積りの迅速化など設計体制を充実させ、架台の軽量化、低コスト及び安全性の強化に取り組みました。

なお、平成24年7月1日に施行される「電気事業者による電気の調達に関する特別措置法（以下「特措法」とする）」により、今後、発電ビジネスが拡大していくものと思われまます。全国で多くのメガソーラー（大規模太陽光発電施設）建設計画が企図されており、当社におきましては既に百数十件のメガソーラー向太陽光発電用架台の見積り依頼に対応して、受注に向けて注力しております。

更に当社におきましても定款の目的事項の一部変更、様々な新規参入業者への営業強化等、「特措法」の施行による太陽光発電向け製品の需要増加に向けたビジネス体制を推進しております。

パネル・別注加工におきましては、宇部空港ビル外壁、北九州モノレール駅舎パネル、工事現場において外部への騒音を軽減する「防音パネル」等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて前年同期比を大きく上回りました。

以上の結果、オーダー加工品の売上高は、286,881千円（前年同期比23.7%増）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は116,717千円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、東京営業所の開設（平成23年2月）に続いて、関西地区において顧客ニーズを捉えたいきめ細かな営業を推進していくために、大阪営業所を開設（平成23年12月1日）いたしました。今後は福岡本社、東京及び大阪営業所の3営業拠点において、太陽光発電用架台、ソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）及び各種認定取得パネル等の販売強化・拡大に注力してまいります。

また、当社山田工場において、高度な耐火性能を達成するべく研究及び試作を重ねてまいりました「耐火パネル」が、平成23年11月25日に建築基準法第2条7号の「非耐力壁1時間加熱による性能評価」に係る試験を受け、合格いたしました。国土交通省より「認定番号」が付与され次第、速やかに製品化、高品質の維持及び安定供給ができるように、現在、生産体制の準備に取り掛かっているところであります。

管理面におきましては、「特措法」施行による太陽光関連製品等の市場拡大に備えて営業力を充実・強化する目的で、営業要員及び設計要員の採用を適時実施いたしました。また、当期より新製品開発を企画し担当者を選任いたしました。その他経費予算の管理徹底を図り、利益確保に向けて強固な経営管理体制の構築を図ってまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期累計期間における売上高は432,935千円（前年同四半期比12.9%増）、営業損失は8,177千円（前年同四半期は17,384千円の営業利益）、経常損失は10,401千円（前年同四半期は17,296千円の経常利益）、四半期純損失は14,482千円（前年同四半期は1,202千円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ119,429千円増加し、657,764千円となりました。

また、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は158,161千円(前年同四半期は13,060千円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少24,135千円、未払費用の減少10,545千円がありましたが、売上債権の減少187,351千円、たな卸資産の減少32,496千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は43,897千円(前年同四半期は10,275千円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入61,655千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は5,165千円(前年同四半期は34,118千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額140,000千円がありましたが、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,172千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,400	8,400	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	8,400	8,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日~ 平成23年11月30日	-	8,400	-	295,000	-	215,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	811,079
受取手形及び売掛金	675,863	488,512
商品及び製品	19,037	35,494
仕掛品	35,673	20,451
原材料及び貯蔵品	316,460	282,728
前払費用	1,815	2,645
繰延税金資産	13,597	4,711
未収入金	570	30
その他	55,540	56,211
貸倒引当金	8,209	6,335
流動資産合計	1,761,368	1,695,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,400	381,036
構築物(純額)	9,505	9,010
機械及び装置(純額)	469,658	443,606
車両運搬具(純額)	687	631
工具、器具及び備品(純額)	10,086	9,326
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	1,061,882
無形固定資産	5,365	6,890
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,818	10,754
その他	1,821	2,047
貸倒引当金	10,818	10,754
投資その他の資産合計	1,821	2,047
固定資産合計	1,101,796	1,070,819
資産合計	2,863,164	2,766,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	40,951
短期借入金	1,155,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	146,450
未払法人税等	62,912	799
賞与引当金	-	9,579
その他	94,741	87,984
流動負債合計	1,470,942	1,300,764
固定負債		
長期借入金	160,204	266,740
退職給付引当金	27,024	28,160
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	20,414
その他	136	136
固定負債合計	511,109	615,650
負債合計	1,982,052	1,916,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	372,846	341,668
自己株式	1,734	1,734
株主資本合計	881,112	849,933
純資産合計	881,112	849,933
負債純資産合計	2,863,164	2,766,349

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	383,616	432,935
売上原価	289,101	339,669
売上総利益	94,515	93,266
販売費及び一般管理費	77,130	101,443
営業利益又は営業損失()	17,384	8,177
営業外収益		
受取利息	2,372	40
受取家賃	140	261
受取補償金	-	30
その他	269	209
営業外収益合計	2,782	541
営業外費用		
支払利息	2,871	2,765
営業外費用合計	2,871	2,765
経常利益又は経常損失()	17,296	10,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	109	1,937
特別利益合計	109	1,937
特別損失		
損害賠償金	16,000	-
特別損失合計	16,000	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,405	8,464
法人税、住民税及び事業税	6,115	262
法人税等調整額	5,912	5,755
法人税等合計	202	6,018
四半期純利益又は四半期純損失()	1,202	14,482

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,405	8,464
減価償却費	39,757	34,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,381	1,937
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,030	1,136
賞与引当金の増減額(は減少)	9,652	9,579
受取利息及び受取配当金	2,372	40
支払利息	2,871	2,765
損害賠償損失	16,000	-
売上債権の増減額(は増加)	7,071	187,351
たな卸資産の増減額(は増加)	46,577	32,496
仕入債務の増減額(は減少)	21,588	24,135
未払費用の増減額(は減少)	16,725	10,545
その他	9,374	705
小計	14,764	221,828
利息及び配当金の受取額	1,440	40
利息の支払額	2,950	2,736
法人税等の支払額	26,315	60,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,060	158,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,524	61,655
定期預金の払戻による収入	8,516	21,024
短期貸付金の純増減額(は増加)	792	-
有形固定資産の取得による支出	3,899	1,232
無形固定資産の取得による支出	162	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,275	43,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	140,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	29,678	40,216
配当金の支払額	11,203	14,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,118	5,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,782	119,429
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,297	657,764

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	116,996千円	123,415千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	761,940	811,079
預入期間が3か月を越える定期預金	87,643	153,315
現金及び現金同等物	674,297	657,764

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	144円10銭	1,734円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,202	14,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	1,202	14,482
普通株式の期中平均株式数(株)	8,348	8,348

(注)1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。